

2011年6月3日

ごみ有料化。納得できない！三鷹市民の会
代表世話人 飯沼久美子
佐藤 寿
谷島 光治

要望書

東京電力福島第一原子力発電所の事故により、首都圏では大規模停電を防止するため、節電が命題となっており、三鷹市においても、公共施設や各家庭で節電に努めているところですが、

福島第一原発の原子炉4基が廃炉となることは確実であり、これまでの原発に依存する社会から、持続可能エネルギー、省エネの社会へと大きく舵を切り、電力を大量消費するこれまでの暮らしを、根本から変えていくことが求められています。

三鷹市では、市内のいたるところに飲料自販機があり、庁舎内や公共施設に於いてもたくさん飲料自販機が設置されています。市民の利便性を言い出すときりがありませんし、昼夜を問わず飲料を冷やしたり暖めたりする電気の使用のあり方について、またコスト面から、行政として、この際、しっかり精査するべきではないでしょうか。

あわせて、CO₂やごみの削減の視点で、市民にマイボトルやタンブラーを推奨していくとともに、市長はじめとして職員の皆さんも、庁舎内ではこれらを活用し、特に夏場などは、お茶パックをやかんなどに入れて、補給用の飲料として常備しておくなどの工夫もお願いしたいところです。

日本自動販売機工業会によると、日本の自動販売機の普及台数は、521万8600台(2009年)。国民24人に1台という世界一の自販機数です。

その半数の256万5100台が飲料自動販売機で、その総年間消費電力は福島第1原発1号機の年間発電量の約1.5倍に相当します。自動販売機は、省エネ法の特定機器に指定され、2012年までに36.3%低減する目標を掲げていますが、それでも原発1基分の電力を消費します。

日本の自販機数が、世界的にみてもこのように異常に多いという現実を市民に訴え、理解を求め、必要性の低いものは廃止するなど、率先して、市でやれる節電を進めてください。そのことによって、市民への節電のアピールとなります。

記

要望事項

- 1、市役所をはじめとする公共施設に設置されている自動販売機については、節電とコスト面を考慮し、廃止、もしくは台数を減らすなど、早急に見直して市民に範を示してください。
- 2、大量生産・大量消費・大量廃棄の社会システムの転換を目指し、節度ある飲料自動販売機の設置、管理、運営及び利用を促すための「自販機設置抑制のためのモデル条例」づくりに、三鷹市が率先して取り組んでください。

以上